

変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況(2008年8月 月次運用報告書)

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2008年8月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。



目次

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3～P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10～P.11



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

内容に関するお問い合わせは.....

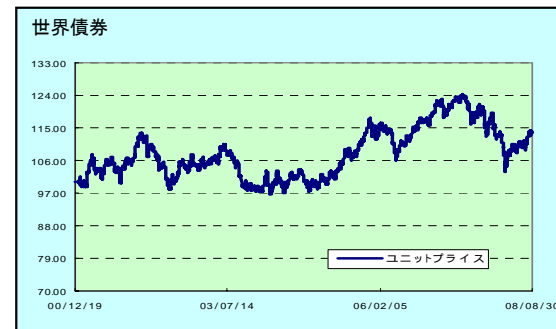
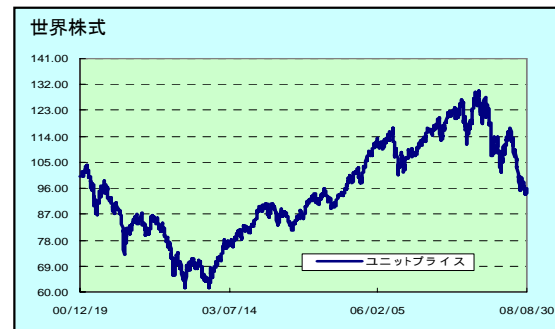
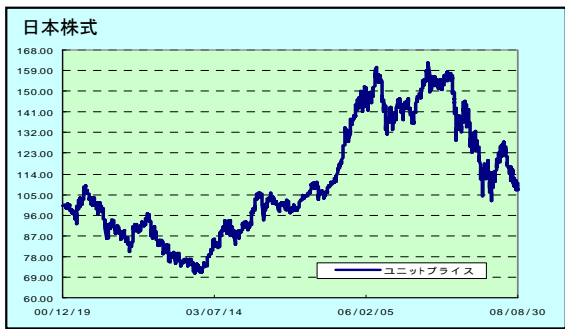
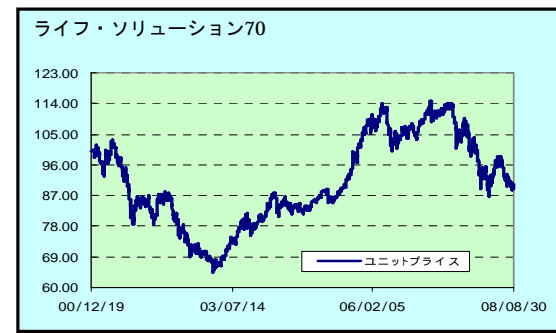
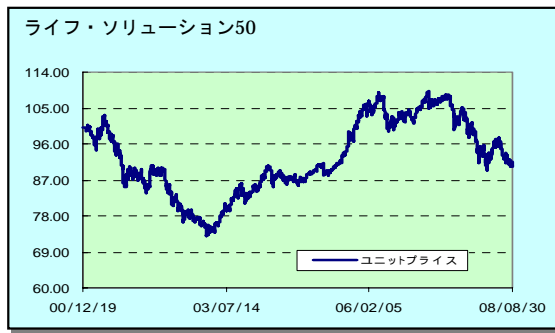
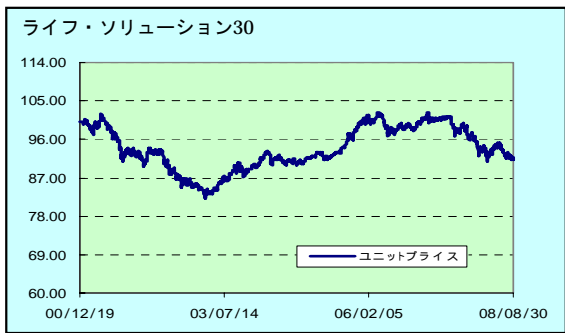
お問い合わせ先

0120-778-133

* 受付時間:平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

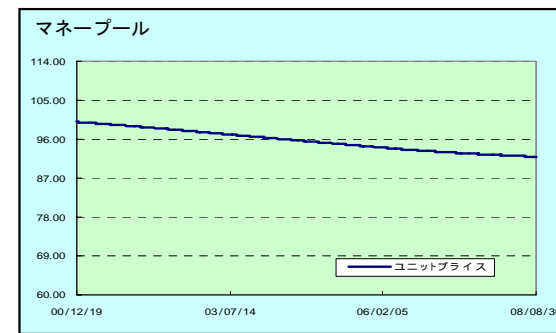
- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
 - ・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
 - ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 - ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)(*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
 - ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれ項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
- *金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定ユニットプライスの推移



- * ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- * 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎日ご確認ください)
 ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>
 iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>



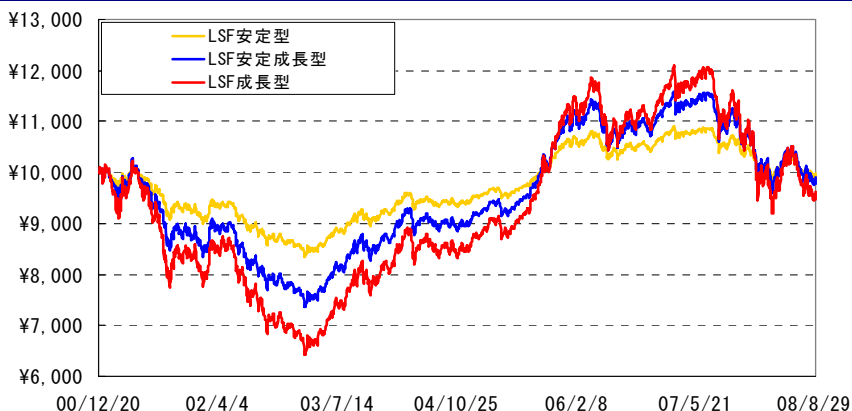
特別勘定

ライフ・ソリューション30・50・70

【運用協力会社】
【運用方針】

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) <適格機関投資家私募>」に投資を行います。

ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



LSF 今後の運用方針

依然として、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の実体経済への波及や長期化といった不確実性が完全に払拭されたとは言えず、世界的な金融市場の動きに注視が必要です。米国においては、信用収縮懸念が依然として強く意識され、景気後退懸念が強まっています。国内景気も、原材料価格高騰を受け企業景況感悪化傾向です。今後の動向によっては株式市場や金融市場全般に大きな影響があると予想されることから、引き続き慎重な対応が必要です。日本債券市場においても、足元の国内景気動向を強く意識し、政策金利据え置きが続いており、金融政策動向を注目しています。このように短期的には依然として不確実性が残り、世界的に実体経済は多少の減速が想定されていますが、中長期的に世界経済は底堅い成長の軌跡をたどるものと考えます。従って、これまで通り株式を優先することとし、国内資産については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式に過度なバイアスをかけず配分して行く方針です。

8月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は 0.83%、LSF50(安定成長型)は 1.51%、LSF70(成長型)は 2.17%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、LSF30(安定型)、LSF50(安定成長型)、LSF70(成長型)それぞれ、0.56%、1.14%、1.69%となり、ベンチマーク対比、0.27%、0.38%、0.48%とアンダーパフォーマンスしました。当月は、日米ともに景気後退観測が台頭し、米金融不安の継続等、サブプライムローン問題に伴う不確実性を払拭できないでいる市場環境が継続しました。米国株式市場では、米雇用統計の悪化、米大手自動車会社の赤字決算、米大手保険会社の損失拡大等が市場心理悪化につながりました。欧州株式市場では、企業景況感の軟化による景気悪化懸念が高まりつつあり、その評価は欧州株式市場に重石となりました。日本株式市場は、内閣府や日銀が景気認識を下方修正する等の現状を勘案し、景気減速を強く織り込む形で、軟調傾向が継続しました。日本債券市場は、米金融不安、インフレ過熱感の後退、国内景気後退観測等を材料に、金利低下が進み、堅調基調となりました。当月は、円建債券は、プラスのパフォーマンスとなり、米国、欧州株式市場も小幅ながらプラスのパフォーマンスとなりました。しかし、日本株式は、マイナスのパフォーマンスとなりました。当ファンドに組み入れている資産クラスは、米国株式、短期金融資産が、ベンチマーク対比でプラスとなりました。しかし、欧州株式、日本株式、円建債券は、マイナス寄与となりました。運用にあたっては各ファンドの組入れ比率が基本アロケーションとなるように必要に応じてリバランスを行いません。当月は、市場動向に伴い月中に多少の株式資産の減価が見られましたが、総じて基本アロケーションを維持しました。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

LSF30(安定型) 資産配分比率

LSF30	8月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	24.0%	24.0%
米国株式	3.1%	3.0%
欧州株式	2.7%	3.0%
円建債券	30.3%	30.0%
短期金融資産等	39.9%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50(安定成長型) 資産配分比率

LSF50	8月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	40.1%	40.0%
米国株式	5.2%	5.0%
欧州株式	4.6%	5.0%
円建債券	24.9%	25.0%
短期金融資産等	25.2%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70(成長型) 資産配分比率

LSF70	8月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	54.8%	55.0%
米国株式	7.6%	7.5%
欧州株式	6.8%	7.5%
円建債券	17.8%	17.5%
短期金融資産等	13.0%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

(参考情報) 日本株式市場の動向

日本株式市場の主要株価指数の当月末終値は、日経平均が 2.27%の13,072円87銭、TOPIXが 3.75%の1,254.71ポイントとなりました。当月は不動産関連企業の倒産が続いたことや米国政府系住宅金融機関の経営不安から金融株を中心に下落し、22日には日経平均12,631円94銭をつけました。月末には米国第2四半期実質国内総生産(GDP)改定値が予想外に高かったことを受け、金融、輸出関連を中心に買い戻され、日経平均13,000円台を回復しました。

中小・新興市場は不動産関連企業の資金繰り不安が続く中、一般的に弱い展開となり、年初来安値を更新する動きとなりました。東証2部および日経ジャスダック平均は、それぞれ 7.23%、 5.52%となっています。

東証33業種の動きでは、上位業種は鉱業(+7.59%)、精密機器(+4.52%)、電気・ガス業(+4.15%)となりました。下位業種はその他金融業(-13.91%)、銀行業(-12.78%)、鉄鋼(-11.29%)となりました。

(参考情報) 米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は+1.22%、ダウ平均株価は+1.45%、ナスダック指数は+1.80%となりました(いずれも現地通貨ベース)。

当月の米国株式市場は、月上旬は前月の流れを引き継ぎ、堅調に推移しました。バーナンキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長が、「今年後半から来年にかけてインフレは鈍化するであろう」と発言したことや、原油など商品価格の調整、対ユーロでのドルの上昇などがプラス材料となりました。月後半にかけては、好悪材料が入り混じった展開となり、狭いレンジでのみみ合いとなりました。グルジア紛争などにより短期的に調整局面に入るなどの懸念材料があったことや、米政府系住宅金融機関(GSE)に公的資金が注入されるとの観測が台頭したことなどの悪材料が見られた一方、月末に発表された第2四半期実質国内総生産(GDP)改定値が前期比年率+3.3%と市場予想(+2.7%)を上回る水準となったことは好材料となりました。

(参考情報) 欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、MSCI欧州株価指数は+2.19%、英FT100指数は+4.15%、仏CAC指数は+2.05%、独DAX指数は 0.88%となりました(いずれも現地通貨ベース)。

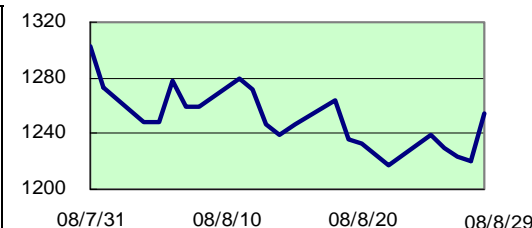
当月の欧州株式市場は、薄商いの中、一進一退の動きとなりました。月初は、原油価格や商品市況が前月に引き続き下落したため、エネルギー・商品関連株が下落しましたが、消費関連銘柄は上昇しました。月中旬は、第2四半期ユーロ圏実質国内総生産(GDP)が前期比 0.2%となったことや、市場に米住宅金融公社2社の信用不安が広がったことなどで、下落しました。月後半にかけては、商品価格の上昇により商品関連銘柄が上昇し、また、月末に発表された米経済指標(米8月ミシガン大学消費者信頼感指数や米8月シカゴ購買部協会景気指数等)も市場心理を向上させる要因となり、欧州株式市場は上昇して月を終えました。

(参考情報) 日本債券市場の動向

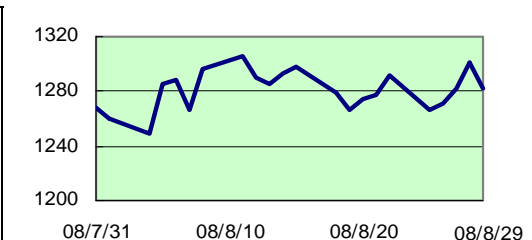
日本債券市場は、日米ともに景気後退観測が台頭したことや、米国金融不安の強まりを受け、金利が低下(債券価格は上昇)する展開となりました。

月初発表の米雇用統計の悪化や米大手自動車会社の赤字決算等を受け、米景気後退観測が強まったことが、利上げ観測の後退となり、米金利低下を促しました。さらに、その後も米大手保険会社の損失拡大等のニュースがこの市場心理を後押しする結果となりました。日本債券市場は、この海外金利動向や国内景況感の更なる悪化を材料に金利は低下(債券価格は上昇)となりました。10年国債利回りは、景気のけん引役であった輸出の悪化や、内閣府や日銀が景気認識を下方修正したことも多あり、心理的な節目となる1.5%を割り込み、1.4%前半まで低下する動きとなりました。市場にはインフレ懸念が残っていたものの、原油価格の調整から、一旦インフレ過熱感が後退したことも、債券の買い安心感につながりました。しかし、金利低下が先物主導であったことから、10年国債利回りは、1.4%前半で下げ渋る動きがみられ、月末を迎えました。

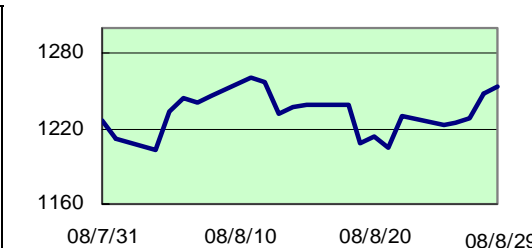
TOPIX の推移 (2008年8月)



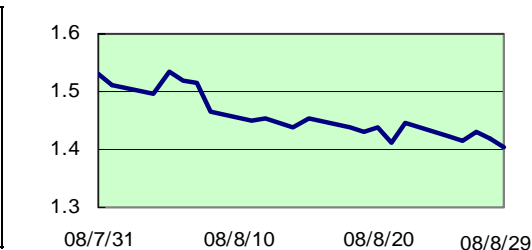
S&P500 の推移 (2008年8月)



MSCI 欧州株式指数の推移 (2008年8月)



10年国債利回りの推移 (2008年8月)



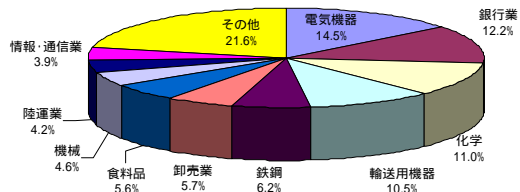
* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

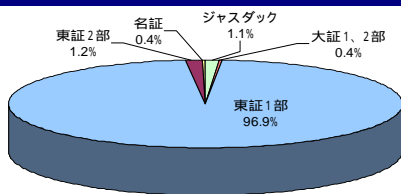
日本株式

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 【運用方針】 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。「アクサ・ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 【ベンチマーク】 TOPIX

セクター別構成比率



市場別構成比率

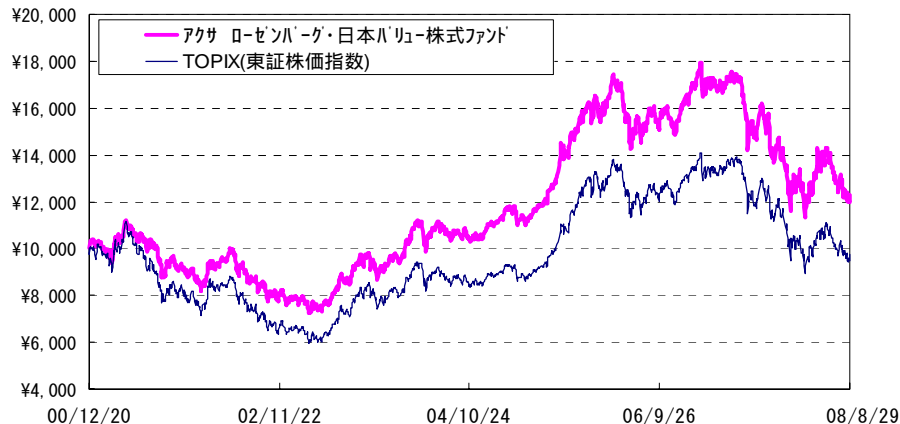


組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.0%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.5%
3	日立製作所	電気機器	2.9%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
5	ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	鉄鋼	2.8%
6	日産自動車	輸送用機器	2.6%
7	国際石油開発帝石ホールディングス	鉱業	2.4%
8	東海旅客鉄道	陸運業	2.4%
9	富士通	電気機器	2.3%
10	東芝	電気機器	2.1%
合計			28.8%
組入銘柄数			394銘柄

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



8月の運用状況及び運用担当者のコメント

〈市場動向〉

日本株式市場の主要株価指数の当月末終値は、日経平均が 2.27%の13,072円87銭、TOPIXが 3.75%の1,254.71ポイントとなりました。当月は不動産関連企業の倒産が続いたことや米国政府系住宅金融機関の経営不安から金融株を中心に下落し、22日には日経平均12,631円94銭をつけました。月末には米国第2四半期実質国内総生産(GDP)改定値が予想外に高かったことを受け、金融、輸出関連を中心に買い戻され、日経平均13,000円台を回復しました。

中小・新興市場は不動産関連企業の資金繰り不安が続く中、全般的に弱い展開となり、年初来安値を更新する動きとなりました。東証2部および日経ジャスダック平均は、それぞれ 7.23%、 5.52%となっています。

〈運用経過〉

当月は、ベンチマークであるTOPIXが 3.75%であったのに対し、当ファンドは、 4.98%となりました。当月の日本株式市場は、小型株が下落し、大型株を中心に上昇する基調にあり、当ファンドでは大型株をベンチマーク対比で少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。運用協力会社独自の業種別では、相対的に下落した総合商社、機械を多めに保有していたことや、上昇した薬品をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはマイナスに寄与しました。個別銘柄では、下落した三井物産(8031)、伊藤忠商事(8001)や東芝(6502)などをベンチマーク対比で多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

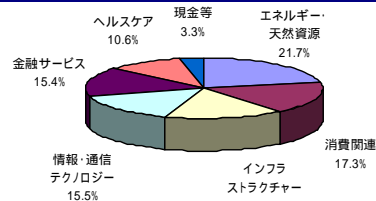
* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

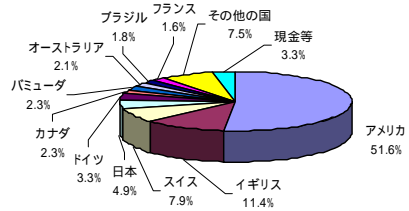
特別勘定 世界株式

【運用協力会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】 世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
【ベンチマーク】 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)に投資を行います。MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

セクター別構成比率



国別構成比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	3.2%
2	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.5%
3	EOGリソース	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油・天然ガス	2.3%
4	ペーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	2.3%
5	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.0%
6	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	2.0%
7	エクストラータ	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	1.8%
8	エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	工業用ガス・化学品	1.7%
9	ノーブル・エナジー	アメリカ	エネルギー・天然資源	ガス	1.6%
10	ネスレ	スイス	消費関連	食品・飲料	1.5%
合計					20.9%
組入銘柄数					126銘柄

* 2008年8月29日現在

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入することはありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

基準価額の推移



8月の運用状況及び運用担当者のコメント

(世界各国の株式市場)

当月の世界の株式市場は、市場によってまちまちの動きとなりましたが、全体としては小幅下落となりました。米国株式市場は、上旬は不安定な動きながら、原油価格の下落や、米連邦公開市場委員会(FOMC)が来年にかけてインフレが落ち着くとの見通しを示したこと、市場予想を上回る企業決算の発表などを好んで、概ね上昇基調で推移しました。中旬以降は、発表された経済指標が弱い内容であったことに加え、住宅金融公社2社への公的資金注入観測などを背景に金融セクターにおける不透明感が再び高まったことなどから軟調な展開となりました。下旬には住宅金融公社2社への楽観的見方が広まったことや第2四半期GDPの上方修正などを好んで反発しました。欧州株式市場も、上旬は原油価格の下落によるインフレ懸念の後退や好調な銀行の決算発表などを受けて上昇したものの、中旬には米国における金融不安などから下落しました。下旬には、資源価格の上昇によるエネルギー・鉱山株の上昇や堅調な米経済指標などを受けて反発しました。日本株式市場は、世界的な景気減速や国内企業業績に対する懸念などを背景に概ね軟調に推移しましたが、月末には米国株式市場の反発や7月の鉱工業生産が市場予想を上回ったことなどが好んで上昇しました。市場別騰落率(前月末比、現地通貨建て)は、ダウ平均(米):+1.5%、S&P500(米):+1.2%、ナスダック総合指数(米):+1.8%、FT100(英):+4.2%、DAX(独): 0.9%、CAC40(仏):+2.1%、日経平均: 2.3%、TOPIX: 3.8%となりました。

(運用経過と今後の見通し)

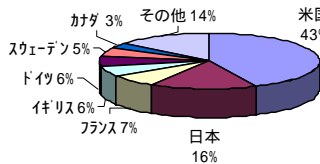
当月の当ファンドの収益率は 3.58%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)は 1.92%となりました。セクター別では、金融サービスでは、投資銀行に対する積極的な見方を維持しています。エネルギー・天然資源については、石油サービス関連や金属・鉱山関連、化学品、農業関連を引き続き高めの組入比率としています。消費関連では、ユーロ圏や米国、日本の市況産業関連の銘柄を避け、慎重に銘柄選択の機会を探っています。情報・通信テクノロジーは、消費関連とインフラストラクチャー・セクターから資金を移動して、組入比率を引き上げました。引き続きテクノロジー関連を高めの組入比率とする一方、民生用電子機器や通信サービス関連は低めの組入比率としています。インフラストラクチャーでは、防衛関連や電気設備、商社に重点をおいています。ヘルスケアについては、ヘルスケア機器・用品とバイオテクノロジー関連を高めの組入比率とする一方で比率としています。(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。)

特別勘定 世界債券

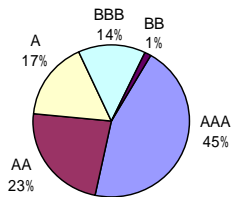
【運用協力会社】
【運用方針】
【ベンチマーク】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラス証券」に投資を行います。
リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

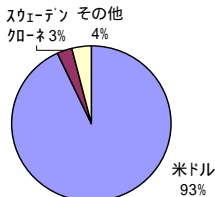
投資国別配分



格付別配分



通貨別配分

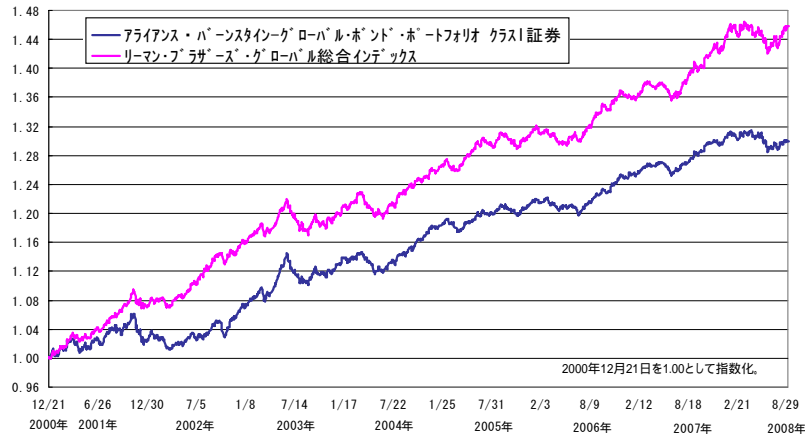


組入上位10銘柄

銘柄名	格付け		組入比率
	S&P	ムーディーズ	
1 日本国債	AA	Aa3	13.8%
2 ファニーメイ	AAA	Aaa	12.0%
3 フランス国債	AAA	Aaa	5.5%
4 スウェーデン国債	AAA	Aaa	4.2%
5 ドイツ国債	AAA	Aaa	4.1%
6 カナダ国債	AAA	Aaa	2.1%
7 JPMCC	AAA	Aaa	1.9%
8 ノルウェー国債	AAA	Aaa	1.9%
9 米連邦住宅貸付銀行	AAA	Aaa	1.9%
10 LBUBS	AAA	Aaa	1.7%
合計			49.1%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
*上記は全て2008年8月31日現在。

純資産価格の推移



8月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)
当月の米国国債は、景気減速懸念の高まりや信用不安の再燃などを受けて上昇(利回りは低下)しました。欧州の国債は、発表された経済指標を受けて景気減速懸念が高まったことなどから上昇(利回りは低下)しました。日本国債は、国内の景況感の悪化や世界的な景気減速懸念などから上昇(利回りは低下)しました。

(運用経過と今後の見通し)
当月の当ファンドの運用成績は+0.24%、ベンチマークは+0.99%となりました。
世界経済は、各地で景気回復ペースの減速が見られており、2009年の成長率は鈍化すると予想しています。米国経済については、引き続き堅調な貿易が個人消費の減速を相殺するものの、2008年は緩やかな回復に留まると見えています。主要国の国債については、英国やカナダについて慎重な見方をしている一方、米国の相対的な投資妙味が高いと判断しています。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入することはありません。
*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

マネープール

〔運用協力会社〕
〔運用方針〕
〔ベンチマーク〕

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	デュレーション
公社債	25.5%	0.11年
短期資産等	74.5%	0.13年
合計	100.0%	0.12年

公社債の内訳

	組入比率	デュレーション
国債	0.0%	0.00年
地方債	19.8%	0.13年
特殊債	40.6%	0.06年
金融債	0.0%	0.00年
普通社債	39.6%	0.16年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.11年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	114.2%
コールローン	-14.2%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債の格付別構成比率

格付区分	構成比率
AAA	20.9%
AA	49.4%
A	0.0%
BBB	29.7%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

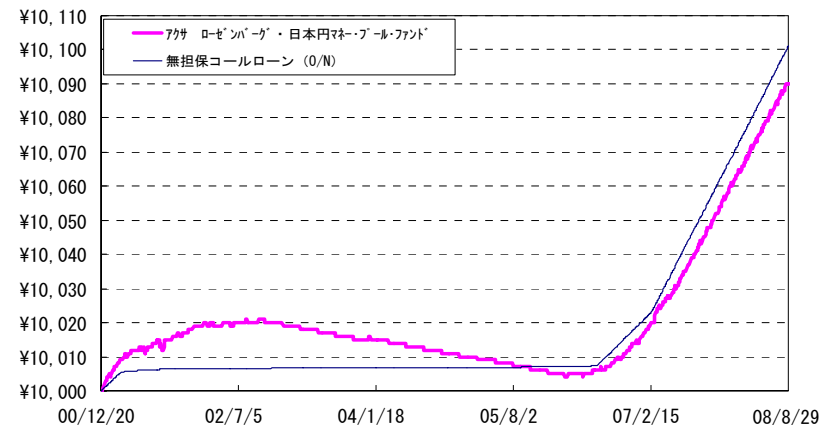
短期資産等の格付別構成比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

※格付基準：

- ・海外格付機関の格付を優先します。
- ・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
- ・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

基準価額の推移



8月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)

日銀は、8月の金融政策決定会合で政策金利を据え置きました。国内景気減速懸念が強まっていることから、日銀がインフレ懸念を持ちながらも、景気を強く意識した金融政策の舵取りを強いられていると言えます。米国では、大手自動車会社の赤字決算や、大手保険会社の損失拡大、金融不安も台頭していることから、景気減速懸念が高まった状況が続いています。日本債券市場もこの流れを受けて、短期的な景気下振れ懸念を織り込む形で、長期金利は低下しました。また、日銀が景気認識を下方修正したことから、政策変更の可能性が後退し、ターム物金利は低下しました。無担保コール(翌日物)も、日銀が当面国内外の景気情勢を勘案しながら慎重な姿勢を維持するものとの見方を反映し、概ね0.5%程度の水準で推移しました。

(運用経過)

中長期的に見て、景気、物価情勢は、概ね日銀の展望に沿う形で推移するものと判断しています。企業収益の悪化懸念、依然として弱い個人消費に加え、国内景気のけん引役だった輸出が弱含み始める等、足元の景気は減速傾向を強めています。従って、日銀は、米サブプライムローン問題の長期化、及び国内景気動向への影響を十分に注視する姿勢を維持しました。また、今後も当面、世界情勢を含め注意深く状況を見守る姿勢を維持するものと判断しています。よって、当ファンドでは、短期国債(1~3ヶ月程度)等を主に組み入れ、流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳(2008年8月末現在)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	34,610	0.9	63,105	0.9	27,533	0.7
その他有価証券	3,626,487	97.7	6,697,106	97.6	3,691,054	97.7
その他	50,336	1.4	100,990	1.5	59,724	1.6
合計	3,711,435	100.0	6,861,202	100.0	3,778,312	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネーボール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	63,495	1.6	25,900	1.3	33,608	1.3	55,310	14.0
その他有価証券	3,726,466	94.4	1,881,094	96.7	2,423,521	96.9	335,392	85.1
その他	159,203	4.0	37,510	1.9	44,640	1.8	3,312	0.8
合計	3,949,164	100.0	1,944,505	100.0	2,501,770	100.0	394,015	100.0

* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行ってありません。
* 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高(2008年8月末現在)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	17,498	24,097

* 金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率0.8925%程度(税抜0.850%程度)	
		世界債券 年率0.650%程度 *1	
		マネーボール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネーボールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合があります。これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。